

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数（累計）		
		23,000人	23,000人（46,000人）	23,000人（69,000人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.career-ce.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		若年者総合雇用支援事業			予算事業名		若年者総合雇用支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	委託	77,930	63,620		県単等	委託	64,520		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。					沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。				

活動指標名	利用者人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	19,404人	22,248人	20,246人	23,000人 (69,000人)	88.0%	概ね順調	就職相談（4,470人）や就職セミナー（センター内実施分、101回、1,370名）、企業向けセミナー（1回、32名）、保護者向け講演会（1回、93名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
就職相談では3,722件の利用があり、WEB相談は相談数の23.1%で利用は学生および若年者が中心ではあるが、35歳以上のWEB相談者が前年比187.5%と大きく増加した。センターの一般利用者は9,591名と前年比107%に増加している。目標の利用者人数23,000人に対して、実績20,246人だったため「概ね順調」と判定した。目標値に届かなかった要因としては、自力就職の増加が考えられる。	

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度 of 取組改善案	反映状況
○特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。	○Webセミナーに関しては17回、300名の利用があり、セミナー全体の約2割を占めた。リモートセミナーに関してはInstagramとYouTubeチャンネルにて公開し、675名が閲覧した。またリモートガイダンスについては8回、1,820名が利用し、昨年度の6回、1,021名に対して大きく利用者が増加した。 SNSの周知に関しては定期的に投稿を行い、Xのフォロワー総数は1,594、LINE登録数は1,699となっている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	新規学卒者向け就職支援		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数（累計）		
		490人	490人（980人）	490人（1,470人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://pawasapo.okinawa/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 新規学卒者等総合就職支援事業				予算事業名 新規学卒者等総合就職支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	64,110	55,550	一括交付金 (ソフト)	委託	54,083
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
就職支援コーディネーターを7校（7名）配置し、630名（7名×90名）の学生に対して、個別就職支援を実施する。				就職支援コーディネーターを7校（7名）配置し、630名（7名×90名）の学生に対して、個別就職支援を実施する。		

活動指標名	支援者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	753人	455人	796人	490人 (1,470人)	100.0%	順調	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、796名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県内大学等へ就職支援コーディネーターを配置し、各学校の就職支援部署と連携を行いながら、卒業年次以外の学生にも来談を呼びかけることで、目標支援学生数630名に対して、796名の学生を支援することができたことから、進捗状況は「順調」と判定した。 なお、支援を行った学生のうち、538名を就職へとつなげることができた。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、企業の情報収集、自己分析等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。 ○年度当初から専任コーディネーターを各大学等に配置し、学生への支援体制を整える。	年度当初から専任コーディネーターを各大学へ配置でき、卒業年次以外の学生への取組も行うことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	就職活動スケジュールの早期化傾向が全国的に続いていることから、卒業年次でない学生に対しても取組を引き続き行い、就職への意識付けが必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、沖縄県キャリアセンターの活用等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	コロナ禍以降学生の就職活動の孤立化が続いており、学校の就職支援担当課窓口を利用する学生が減少傾向にあるため、就活状況の実態がつかみにくなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	学校側と連携の上、就職活動に消極的な学生と接触し、就活状況の把握および個々の課題に合わせた支援を実施することで就職内定率の向上をはかる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年者向けジョブトレーニングの実施		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
学生を含む概ね40歳未満の求職者を対象として、就業体験や企業での職場訓練を行い、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り、就職支援と職場定着支援を行う。	県	職場訓練や適切なマッチングによる就職・定着支援		
		開催数（累計）		
		5期	5期（10期）	5期（15期）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://www.jobtore.jp/sp/index.php

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		若年者ジョブトレーニング事業			予算事業名		若年者ジョブトレーニング事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	48,368	41,818		一括交付金 (ソフト)	委託	41,530	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画				
学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。				学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。				

活動指標名	開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	6期	5期	10期	5期(15期)	100.0%	順調	学生を含む概ね40歳未満の求職者75人を対象として、就業体験と2ヵ月の職場訓練を10期実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標を超える就業体験・職場訓練を10期開催したことから、進捗状況は「順調」と判定した。また、相談員によるきめ細かな就職支援や企業とのマッチングにより41人が就職につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○取組内容を個別面談によるマッチング支援と職場訓練に見直し、より多くの求職者を就職につなげる。また、求職者が就職を検討している企業とのマッチングを図る取組として、3日間程度の就業体験を行う。	○個別面談を中心としたマッチング支援に見直したことにより、求職者のペースに合わせて職場訓練を実施することができた。一方で、マッチングまでに時間がかかり、早期就職に向けては課題があったことから、10月から2週間の選択制研修を行い、研修期間終了までにマッチングできるよう取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	個別面談中心のため、求職者一人ひとりのペースに合わせたマッチングができた。一方で、職場訓練開始まで時間がかかり、早期就職に向けた取組の改善が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	個別面談中心のマッチング、研修を組み合わせたマッチングの2つの方法により、早期に職場訓練を開始できるよう取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年無業者等職業基礎訓練事業		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者等を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。	県	若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、就労に必要な知識・技能を習得させることを目的とした基礎的な職業訓練の実施		
		訓練実施人数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL -

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		若年無業者等職業基礎訓練事業			予算事業名		若年無業者等職業基礎訓練事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
		主な財源	実施方法	当初予算額				
一括交付金 (ソフト)	委託	14,642	12,240		一括交付金 (ソフト)	委託	17,034	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
40人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施した。					48人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で7回実施する。			

活動指標名	訓練実施人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	50人	48人	40人	50人（150人）	80.0%	概ね順調	就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して40人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の訓練生定員52人に対して、40人が受講し、36人（改善率90.0%）が若年無業者状態から改善した。（令和7年4月時点）
進捗状況としては、目標50人に対して実績40人だったことから「概ね順調」となった。目標未達の要因として、地域若者サポートステーション利用者のうち状態により障害者向け就労支援事業に繋がる者もあり、本訓練を受けることが適当であると判断できる状態の者が減少したこと等がある。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○訓練受講中の退校者を出さないよう、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。	○訓練受講中の退校者を出さないよう、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	訓練受講者が年々減少しているため、受講者確保に向けサポートステーションと連携強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	サポートステーション利用者のうち、基礎的な職業訓練を必要とする方の受講を促すため、就労に向けた各人の状況に応じて訓練内容の丁寧な説明をサポートステーションと連携し行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（企業への個別支援）		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の職場定着に係る県内企業を取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年者の職場定着に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数（累計）		
		150件	150件（300件）	150件（450件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名				
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	18,282	—		—	—		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
事業廃止								

活動指標名	個別相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		—
	126件	139件	0件	150件（450件）			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
—							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
○ 本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。		本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	事業廃止のため、取組予定なし

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（セミナーの開催）		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		10回	10回(20回)	10回(30回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	18,282	—	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
事業廃止						

活動指標名	開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	13回	9回	0回	10回（30回）	0.0%	未着手	—

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
—							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。	本事業事例集の情報共有により、関連事業の取組内容充実につなげた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	事業廃止のため、本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	事業廃止のため、取組予定なし

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数（累計）		
		3,400人	3,400人（6,800人）	3,400人（10,200人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		未来の産業人材育成事業		予算事業名		未来の産業人材育成事業
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	15,078	15,133	一括交付金 (ソフト)	委託	14,679
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を 6,293人に実施した。				小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を 3,400人に実施する。		

活動指標名	参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	4,704人	5,001人	6,293人	3,400人 (10,200人)	100.0%	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値3,400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を6,293人に実施したことから進捗状況は「順調」と判定した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。	講話に関して、出前講座という形で観光リゾート産業においてはビーチクリーン体験、文化産業では三線制作に使う道具の体験、医療産業ではペットボトルを使った心肺蘇生法の学習などの取組みを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	本事業では主要7産業を取り扱っているものの、建設また物流・流通産業が他産業と比べ、学校側からの要望が少なく実施回数が低減した。	⑥ 変化に対応した取組の改善	学校の要望を踏まえつつも、これまでの実施事例や取り組み方を紹介するなどして、各産業の実施回数のバランスを調整する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 未来の産業人材育成事業				予算事業名 未来の産業人材育成事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	15,078	15,133	一括交付金 (ソフト)	委託	14,679
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を14回実施した。				教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を5回実施する。		

活動指標名	開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を実施した。
	5回	5回	14回	5回（15回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
保護者向けの取組、産学官連携協議会のコーディネーター向けの研修会および情報交換会の実績計14回を開催したため、目標5回を上回ったことから「順調」と判定した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○教員向けの取組みについて、早めの周知や、取組みの目的・内容について教員の興味を引けるように工夫し、事例やチラシ等を配布するなどして周知活動を強化する。	○年度初めに児童生徒向けの取組についての周知と共に教員向けの取組についても周知を行い、年度途中にも教員向けの取組のみの周知や県義務教育課との情報交換等も行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	産学官連携協議会向け研修会・意見交換会への参加が、各所コーディネーターの減などにより少なく留まった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	産学官連携協議会向け研修会はコーディネーターのみへの対応では人数も少なく効果を得にくいため、行政職員など幅広く参加を呼びかける。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・ 学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就業意識向上及び産業理解促進のため、大学生等を対象に、県内企業での就業体験を実施する。	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施		
		参加者数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】		関連URL https://www.jobtore.jp/sp/index.php

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業				予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	64,110	41,818	一括交付金 (ソフト)	委託	41,530
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。				学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。		

活動指標名	参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		学生に対しては夏期に、若年求職者に対しては 通年で、県内中小企業での就業体験を実施した。
	51人	40人	40人	50人（150人）	80.0%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

就業意識向上や産業理解促進のため、大学生等と県内企業をマッチングし、就業体験を実施した。目標50名に対して学生31名、若年求職者9名、合計40名が参加したことから、「概ね順調」と判定した。達成に至らなかった要因としては、学生については、就職活動スケジュールを踏まえて本事業の就業体験機会を年1回（R6は年2回）に見直したこと、若年求職者については早期就職のため職場訓練活用を促したことが考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○周知広報の方法を見直し、学生を含む若年者に就業体験の魅力と有効性を伝え、活用を促す。	○大学での説明会開催やSNSによる情報発信を行い、就業体験の魅力と有効性の発信に取り組んだところ、大学1年生や就労経験のない若年求職者が就業体験に参加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	参加者の傾向から、採用活動の早期化・長期化により、低学年からインターンシップを希望する学生が多い一方で、就職活動準備が遅れている高学年の学生がいることを把握した。	⑥ 変化に対応した取組の改善	就職活動準備が遅れている学生に対して職場訓練や他事業の活用提案により就職を支援する。また、事業説明や情報発信を継続するとともに、大学のほか、専門学校や通信制高校と連携し、就業体験活用を促す。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数（累計）		
		90回	90回（180回）	90回（270回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.career-ce.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

若年者総合雇用支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

77,930

63,620

令和6年度活動内容

沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。

予算事業名

若年者総合雇用支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

64,520

令和7年度活動計画

沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。

活動指標名

セミナー等開催数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

99回

95回

74回

90回（270回）

82.2%

概ね順調

就職相談（4,470人）や就職セミナー（センター内実施分、101回、1,370名）、企業向けセミナー（1回、32名）、保護者向け講演会（1回、93名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標90回に対し、出張セミナーを大学生向け（23回、763名）、高校生向け（31回、1,960名）、中学生向け（16回、2,127名）、小学生向け（1回、10名）、その他（3回、123名）に合計74回実施したことから、進捗状況は「概ね順調」となった。目標達成に至らなかった要因としては、センターの人員削減とセンター内セミナーへの注力がある。職業観の育成から就職まで総合的な支援を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。

○Webセミナーに関しては17回、300名の利用があり、セミナー全体の約2割を占めた。リモートセミナーに関してはInstagramとYouTubeチャンネルにて公開し、675名が閲覧した。またリモートガイダンスについては8回、1,820名が利用し、昨年度の6回、1,021名に対して大きく利用者が増加した。
SNSの周知に関しては定期的に投稿を行い、Xのフォロワー総数は1,594、LINE登録数は1,699となっている。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	WEBを活用した採用形態の増加や、そのサポートを行うエージェントの増加、生成AIを利用した就職活動を行う若者がでてきた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	特に若年者をターゲットとしたSNS周知につとめ、WEBを活用した支援を促進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○生徒学生への社会保障制度・労働関係法令など基礎的知識の普及
主な取組	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・生徒や学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、学校教育における雇用と労働問題に係る学びに加え、労働法関係セミナーを実施するなど、働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施	県	県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施		
		セミナーの開催回数（累計）		
		7回	7回（14回）	7回（21回）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1012030/1012054/1012047.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）			予算事業名		労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	21,547	20,230		県単等	委託	19,518	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画				
学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを19回開催した。				前年度に引き続き、学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを実施する。				

活動指標名	セミナーの開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	11回	20回	19回	7回（21回）	100.0%	順調	労働関係法令等のセミナー開催19回、ポスター・チラシ配布、新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度において目標7回を上回るセミナー開催の実績を達成し、取組を推進していることから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
学生向けに労働法をわかりやすく解説したパンフレットを作成する。	学生に理解しやすい内容とするため、マンガを用いて労働法を解説したパンフレットを作成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	学生セミナー開催に向けて、学校担当者との事前調整に時間を要し実施できなかった学校があった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	学生セミナー開催に向け、関係者に対し、スケジュール案を事前配布し、実施までの段取りをわかりやすく説明する等の工夫を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進（相談窓口の設置）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数（累計）		
		1,000件	1,000件（2,000件）	1,000件（3,000件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://uiokinawa.com/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		若年者県内就職促進事業				予算事業名		若年者県内就職促進事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)		委託		20,849		28,420			
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。						県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。			

活動指標名		相談件数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要		
		R4年度		R5年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
実績値		1,238件		1,351件		1,773件		1,000件 (3,000件)		100.0%	
										順調	
県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。											

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

学生に向けては、学内就職課との関係構築やSNS広告、一般求職者に向けては、Webサイト情報の更新頻度を増やすなどに取り組み、事業の周知を行った。相談件数については、目標値を上回る1,773件となり、求職者と県内企業をマッチングし、68件の内定につなげたことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。	○就職支援協定締結校やL0活会員校への事業周知、観光人材マッチング支援事業との連携を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内人手不足解消に向けて、さらに事業の周知・広報を行うとともに、マッチング精度を高めるため県内企業における求人の掘り起こし等を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進（企業情報発信）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数(累計)		
		300社	300社(600社)	300社(900社)
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	https://uiokinawa.com/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		若年者県内就職促進事業		予算事業名		若年者県内就職促進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	20, 849	28, 420	一括交付金 (ソフト)	委託	27, 764	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県内就職・U J I ターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。				県内就職・U J I ターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。			

活動指標名	掲載企業数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	348社	453社	488社	300社 (900社)	100.0%	順調	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,773件）およびWebサイトへの企業掲載（488件）を行い、68人の内定につなげた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

継続企業の情報更新のほか、求職者からのヒアリングに基づく新規企業の開拓、関係機関からの紹介など事業周知の効果により、掲載企業数は、目標値の300社を上回る488社となり、求職者と県内企業をマッチングし、68件の内定につなげたことから、進捗状況は「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案		反映状況	
○ 関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。		就職支援協定締結校やL0活会員校への事業周知、観光人材マッチング支援事業との連携を行った。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	県内人手不足解消に向けて、さらに事業の周知・広報を行うとともに、マッチング精度を高めるため県内企業における求人の掘り起こし等を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	関係部局や各事業と連携した情報発信、県内企業と連携した県外学生・求職者への情報発信等を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年人材の確保に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数（累計）		
		150件	150件（300件）	150件（450件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		若年者人材確保・定着総合支援事業		予算事業名			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		18,282		—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
事業廃止							

活動指標名	個別相談件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	163件	120件	0件	150件（450件）	0.0%	未着手	—

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
—							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
○本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組内容の充実につなげる。		○本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。	⑧ その他	事業廃止のため、取組予定なし

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		若年者人材確保・定着総合支援事業		予算事業名			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		18,282		—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
事業廃止							

活動指標名	開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	7回	11回	0回	10回（30回）	0.0%	未着手	—

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
—							

(2) これまでの改善案の反映状況			
令和6年度の取組改善案		反映状況	
○本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組内容の充実につなげる。		○本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。	

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	本事業事例集の情報共有を行い、関連事業の取組内容充実につなげた。	⑧ その他	事業廃止のため、取組予定なし